



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年4月26日

上場会社名 マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東京証券取引所
 コード番号 8698 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.monexbeans.net/>)

代表者 役職名 代表取締役社長CEO 氏名 松本 大
 問合せ先責任者 役職名 経営管理部長 氏名 上田 雅貴 TEL (03)6212-3750
 決算取締役会開催日 平成18年4月26日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月26日 定時株主総会開催日 平成18年6月24日(予定)
 単元株制度採用の有無 無

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	4,344	104.1	3,438	103.5	3,408	112.8
17年3月期	2,129	—	1,689	—	1,601	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	
18年3月期	3,409	114.0	1,388	81	—	—	11.6	
17年3月期	1,592	—	659	35	—	—	5.8	

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 2,344,686株 17年3月期 2,344,687株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
18年3月期	1,500	00	—	3,517	108.0	11.5
17年3月期	500	00	—	1,172	75.8	4.2

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	30,654	30,414	99.2	12,906	24
17年3月期	28,383	28,221	99.4	12,016	14

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 2,344,686.10株 17年3月期 2,344,687.18株
 ②期末自己株式数 18年3月期 1.36株 17年3月期 0.28株

2. 19年3月期の個別業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

当社は持株会社であることから当社の業績は子会社の業績に左右されます。子会社の業績はそのほとんどを証券業を営む会社に依存しているおり、株式市況の影響を大きく受けるため、業績予想が困難な状況であり開示しておりません。

なお、営業収益、純営業収益、証券子会社における株式の約定件数などにつきましては、月次の実績数値を開示しております。

1. 財務諸表

財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年8月2日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表規則等に基づいて作成しております。

1. 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※4	1,153		719		
2. 未収収益		—		377		
3. 未収入金		302		669		
4. 繰延税金資産		10		34		
5. その他		102		22		
流動資産合計		1,569	5.5	1,821	5.9	
II 固定資産						
1. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		—	—	2	2	0.0
2. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※3	70		1,368		
(2) 関係会社株式		26,648		26,816		
(3) その他の関係会社有価証券		—		553		
(4) 繰延税金資産		3		0		
(5) その他		92	26,813	92	28,830	
固定資産合計		26,813	94.5	28,833	94.1	
資産合計		28,383	100.0	30,654	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 未払法人税等		10		13	
2. 未払消費税等		17		9	
3. 預り金		14		6	
4. 前受収益		14		14	
5. 賞与引当金		8		61	
6. 為替予約		—		11	
7. その他		12		39	
流動負債合計		78	0.3	156	0.5
II 固定負債					
1. 長期預り保証金		84		84	
固定負債合計		84	0.3	84	0.3
負債合計		162	0.6	240	0.8
(資本の部)					
I 資本金	※1	8,800	31.0	8,800	28.7
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		17,828		17,828	
資本剰余金合計		17,828	62.8	17,828	58.2
III 利益剰余金					
1. 当期末処分利益		1,592		3,782	
利益剰余金合計		1,592	5.6	3,782	12.3
IV その他有価証券評価差額金		—	—	3	0.0
V 自己株式	※2	△0	△0.0	△0	△0.0
資本合計		28,221	99.4	30,414	99.2
負債・資本合計		28,383	100.0	30,654	100.0

2. 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 8 月 2 日 至 平成17年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月 31 日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益					
1. 業務受託収入	※1	456		749	
2. 不動産賃貸料収入	※1	87		176	
3. 関係会社配当金		1,584		3,418	
4. 関係会社貸付金利息		—	2,129	0	4,344
II 販売費及び一般管理費	※2		439		905
営業利益			1,689		3,438
III 営業外収益					
1. 業務受託収入	※1	—		221	
2. その他		0	0	1	223
IV 営業外費用					
1. 株式上場費用		—		246	
2. 創立費		87		—	
3. 為替差損		—		5	
4. その他		0	88	1	253
経常利益			1,601		3,408
税引前当期純利益			1,601		3,408
法人税、住民税及び事業税		22		23	
法人税等調整額		△13	8	△23	△0
当期純利益			1,592		3,409
前期繰越利益			—		373
当期未処分利益			1,592		3,782

3. 【利益処分案】

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日 平成17年 6 月 25 日)		当事業年度 (株主総会承認日<予定> 平成18年 6 月 24 日)	
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 当期未処分利益			1,592		3,782
II 利益処分額					
1. 配当金		1,172		3,517	
2. 取締役賞与金		47	1,219	153	3,670
III 次期繰越利益			373		112

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年 8 月 2 日 至 平成17年 3 月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準および評価方法 (1)有価証券 ①子会社株式 移動平均法による原価法 ②その他有価証券 (i)時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法 (1)有価証券 ①子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 ②その他有価証券 (i)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 (ii)時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
<p>_____</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
<p>3. 繰延資産の処理方法 創立費については、支出時に全額費用として処理して おります。</p>	<p>_____</p>
<p>4. 引当金の計上基準 (1)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上して おります。 ただし一部の賞与については当期末においては金額が確定しているため、流動負債の「その他」に含めて おります。</p>	<p>4. 引当金の計上基準 (1)賞与引当金 同左</p>
<p>_____</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 外貨建その他有価証券について、時価ヘッジ処理によって おります。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建有価証券 (3)ヘッジ方針 為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建有価証券についてヘッジ取引を行って おります。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定して おります。</p>
<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっ て おります。</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
—————	(貸借対照表) 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収収益」は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度から区分掲記することといたしました。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																
<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 8,800,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 2,344,687.46株</p> <p>※2. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式0.28株であります。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>4. 運転資金の効率的な調達を行なうため、当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越契約および貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500百万円</td> </tr> </table>	当座貸越契約および貸出コミットメントの総額	500百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	500百万円	<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 8,800,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 2,344,687.46株</p> <p>※2. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1.36株であります。</p> <p>※3. 新株式払込金</p> <p>関係会社株式には、平成18年4月3日設立の関連会社であるトレード・サイエンス株式会社に対する新株式払込金34百万円が含まれております。</p> <p>※4. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td style="text-align: right;">377百万円</td> </tr> </table> <p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は5百万円であります。</p> <p>6. 運転資金の効率的な調達を行なうため、当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越契約および貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500百万円</td> </tr> </table>	流動資産		未収収益	377百万円	当座貸越契約および貸出コミットメントの総額	500百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	500百万円
当座貸越契約および貸出コミットメントの総額	500百万円																
借入実行残高	-百万円																
差引額	500百万円																
流動資産																	
未収収益	377百万円																
当座貸越契約および貸出コミットメントの総額	500百万円																
借入実行残高	-百万円																
差引額	500百万円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 8 月 2 日 至 平成17年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月 31 日)
※ 1. 業務受託収入456百万円および不動産賃貸料収入87百万円は関係会社からの収入であります。	※ 1. 業務受託収入(営業収益)749百万円、不動産賃貸料収入176百万円および業務受託収入(営業外収益)221百万円は関係会社からの収入であります。
※ 2. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。	※ 2. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。
役員報酬 108百万円	役員報酬 164百万円
従業員給料 85百万円	従業員給料 206百万円
賞与引当金繰入 8百万円	賞与引当金繰入 61百万円
不動産費 75百万円	不動産費 159百万円

(リース取引関係)

前事業年度(自平成16年 8 月 2 日 至平成17年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成17年 4 月 1 日 至平成18年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年 3 月 31 日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年 3 月 31 日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 8 月 2 日 至 平成17年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月 31 日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
未払事業税	未払事業税
2	3
賞与引当金	賞与引当金
3	24
その他	その他
4	5
計	計
<u>10</u>	<u>34</u>
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
減価償却超過額	減価償却超過額
3	2
計	計
<u>3</u>	<u>2</u>
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
<u>13</u>	<u>34</u>
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
2	2
計	計
<u>2</u>	<u>2</u>
繰延税金資産 (固定) の純額	繰延税金資産 (固定) の純額
0	0
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
<u>34</u>	<u>34</u>
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.7	40.7
(調整)	(調整)
永久差異の影響等	永久差異の影響等
受取配当等永久に益金に算入されない項目	受取配当等永久に益金に算入されない項目
△40.3	△40.8
その他	その他
0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
<u>0.5</u>	<u>△0.0</u>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年8月2日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	12,016.14円	1株当たり純資産額	12,906.24円
1株当たり当期純利益金額	659.35円	1株当たり当期純利益金額	1,388.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年8月2日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,592	3,409
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	47	153
(うち利益処分による役員賞与金)	(47)	(153)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,545	3,256
期中平均株式数 (株)	2,344,687	2,344,686

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成16年8月2日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。